

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 17日

上場会社名 株式会社 ムク情報サービス  
 コード番号 9928  
 (URL http://www.mjs.co.jp)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県  
 東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長  
 氏名 中谷 研二 TEL (03) 5361 - 6369  
 決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	17,139	11.9	896	-	935	-
13年 3月期	19,446	10.2	664	39.5	605	44.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	772	-	49.96	-	8.8	4.8	5.5
13年 3月期	127	54.7	8.23	-	1.3	3.1	3.1

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 15,464,556 株 13年 3月期 15,464,798 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	20.00	0.00	20.00	309	-	3.7
13年 3月期	20.00	0.00	20.00	309	243.1	3.3

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	19,246	8,271	43.0	534.87
13年 3月期	19,893	9,360	47.1	605.28

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 15,464,017 株 13年 3月期 15,465,143 株  
 期末自己株式数 14年 3月期 1,126 株 13年 3月期 941 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,700	250	70	0.00	-	-
通期	17,500	600	200	-	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円 93銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。

## 1. 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書(案)

比較貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日 現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日 現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び預金	3,242		4,409		1,166
受取手形	316		351		34
売掛金	4,737		5,381		644
自己株式	-		0		0
商品	636		525		111
貯蔵品	117		94		22
前払費用	523		535		12
繰延税金資産	331		14		317
その他	62		39		23
貸倒引当金	18		27		9
流動資産合計	9,948	51.7	11,322	56.9	1,373
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	1,226		1,311		84
構築物	76		88		11
器具備品	584		645		60
土地	2,649		2,649		-
有形固定資産合計	4,537	23.6	4,694	23.6	156
2.無形固定資産					
ソフトウェア	1,038		793		244
ソフトウェア仮勘定	545		750		205
自社利用ソフトウェア	499		156		342
その他	43		43		0
無形固定資産合計	2,126	11.0	1,745	8.8	381
3.投資その他の資産					
投資有価証券	447		355		92
関係会社株式	830		540		290
繰延税金資産	242		118		124
敷金・保証金	553		568		14
保険積立金	282		238		43
会員権	272		296		24
その他	119		138		18
貸倒引当金	116		124		8
投資その他の資産合計	2,633	13.7	2,130	10.7	502
固定資産合計	9,297	48.3	8,570	43.1	726
資産合計	19,246	100.0	19,893	100.0	647

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日 現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日 現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
支払手形	-		383		383
買掛金	1,212		1,153		58
短期借入金	4,010		5,445		1,435
一年以内返済予定長期借入金	391		327		64
未払法人税等	23		162		139
未払消費税等	-		58		58
前受収益	584		597		13
賞与引当金	369		388		18
その他	1,448		1,181		267
流動負債合計	8,038	41.8	9,697	48.7	1,659
固定負債					
社債	600		600		-
長期借入金	2,259		186		2,072
退職給付引当金	75		46		29
その他	2		2		0
固定負債合計	2,936	15.2	835	4.2	2,101
負債合計	10,974	57.0	10,532	52.9	442
(資本の部)					
資本金	2,680	13.9	2,680	13.5	-
資本準備金	2,497	13.0	2,497	12.6	-
利益準備金	206	1.1	175	0.9	30
その他の剰余金					
任意積立金					
プログラム準備金	170		311		140
特別償却準備金	64		37		26
別途積立金	3,415		3,515		100
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	739		159		899
(うち当期純利益又は 当期純損失( ))	( 772)		( 127)		( 899)
その他の剰余金合計	2,910	15.1	4,023	20.2	1,112
その他有価証券評価差額金	22	0.1	15	0.1	6
自己株式	0	0.0	-	-	0
資本合計	8,271	43.0	9,360	47.1	1,089
負債・資本合計	19,246	100.0	19,893	100.0	647

## 比較損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 別 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	17,139	100.0	19,446	100.0	2,306
売 上 原 価	8,998	52.5	9,857	50.7	858
売 上 総 利 益	8,140	47.5	9,589	49.3	1,448
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,037	52.7	8,924	45.9	112
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	896	5.2	664	3.4	1,561
営 業 外 収 益	34	0.2	27	0.1	6
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	6		10		3
そ の 他 の 営 業 外 収 益	27		17		9
営 業 外 費 用	72	0.5	87	0.4	14
支 払 利 息	56		68		11
社 債 利 息	15		15		0
有 価 証 券 売 却 損	0		-		0
そ の 他 の 営 業 外 費 用	0		2		2
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	935	5.5	605	3.1	1,540
特 別 利 益	26	0.2	15	0.1	11
固 定 資 産 売 却 益	-		0		0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		15		15
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20		-		20
保 険 積 立 金 解 約 益	6		-		6
特 別 損 失	235	1.4	207	1.1	28
固 定 資 産 除 却 損	21		9		11
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		-		0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	95		4		91
会 員 権 評 価 減	10		11		0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9		-		9
役 員 退 職 慰 労 金	-		83		83
退 職 給 付 変 更 時 差 異	99		99		-
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ( )	1,144	6.7	412	2.1	1,557
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	64	0.3	427	2.2	362
法 人 税 等 調 整 額	436	2.5	141	0.7	295
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	772	4.5	127	0.6	899
前 期 繰 越 利 益	33		32		0
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	739		159		899

## 比較利益処分計算書(案)

(百万円未満切捨て)

	当 期(案) (平成 14 年 6 月 27 日)	前 期 (平成 13 年 6 月 28 日)	比 較 増 減
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	739	159	899
プログラム準備金取崩額	89	140	50
特別償却準備金取崩額	9	5	4
別途積立金取崩額	970	100	870
(計)	330	405	75
これを次のとおり処分いたします			
利 益 準 備 金	-	30	30
利 益 配 当 金	309	309	0
	(1株につき20円)	(1株につき20円)	
特別償却準備金	-	32	32
(計)	309	372	63
次期繰越利益	20	33	12

- (注) 1. 利益配当金は、自己株式当期 1,126 株、前期 941 株分を除いております。
2. プログラム準備金取崩額は、租税特別措置法に基づく税効果相当額を控除した取崩額であります。
3. 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく税効果相当額を控除した取崩額であります。

## 注記事項

### ．重要な会計方針

#### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

子会社株式-----移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの-----期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの-----移動平均法による原価法

#### 2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品-----総平均法による原価法

貯蔵品-----最終仕入原価法による原価法

#### 3．固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

##### （2）無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は2年又は5年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### （3）長期前払費用

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 4．引当金の計上基準

##### （1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### （2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### （3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（496百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

#### 5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象-----借入金金利

ヘッジ方針

現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決済、承認を経て管理しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

## 8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理-----税抜方式を採用しております。

### . 貸借対照表の注記

	(当 期)	(前 期)
1. 関係会社に対する資産及び負債		
支払手形	-	302 百万円
買掛金	919 百万円	708 百万円
未払金	328 百万円	303 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		
建 物	544 百万円	467 百万円
構 築 物	59 百万円	47 百万円
器具備品	1,337 百万円	1,284 百万円
3. 保証債務	449 百万円	392 百万円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の 末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	28 百万円	56 百万円
支払手形	-	120 百万円
5. 発行済株式数の増加内訳		
転換社債の転換によるもの	-	2,095 株
株式の分割によるもの	-	1,405,731 株

### . 損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高		
売上高	26 百万円	23 百万円
仕入高	6,074 百万円	4,763 百万円
販売費及び一般管理費	189 百万円	50 百万円
2. 当期製造費用に含まれる研究開発費	491 百万円	543 百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
器具備品	-	0 百万円
4. 固定資産除却損の内訳		
建 物	3 百万円	0 百万円
器 具 備 品	18 百万円	9 百万円
計	21 百万円	9 百万円

・リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当 期)	(前 期)
(1) 取得価額相当額(器具備品)	95百万円	109百万円
減価償却累計額相当額(器具備品)	49百万円	43百万円
期末残高相当額(器具備品)	46百万円	65百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	17百万円	18百万円
1年超	29百万円	47百万円
合 計	46百万円	65百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 18百万円 13百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・有価証券関係

当事業年度(平成14年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成13年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

・税効果関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(当 期)	(前 期)
流動資産		
繰越欠損金	277百万円	-
賞与引当金損金算入繰入超過額	91百万円	62百万円
未払事業税否認	-	10百万円
その他	5百万円	5百万円
繰延税金負債(流動)との相殺	43百万円	64百万円
固定資産		
会員権評価減否認	123百万円	120百万円
ソフトウェア償却超過額	61百万円	10百万円
貸倒引当金損金算入繰入超過額	49百万円	47百万円
退職給付引当金否認	37百万円	19百万円
投資有価証券評価損否認	8百万円	13百万円
その他有価証券評価差額金	16百万円	11百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	53百万円	104百万円
繰延税金資産合計	574百万円	132百万円



(繰延税金負債)

流動負債

プログラム準備金	43 百万円	64 百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	43 百万円	64 百万円

固定負債

プログラム準備金	14 百万円	58 百万円
特別償却準備金	39 百万円	46 百万円
<u>繰延税金資産(固定)との相殺</u>	<u>53 百万円</u>	<u>104 百万円</u>
繰延税金負債合計	-	-
差引繰延税金資産の純額	574 百万円	132 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当期)	(前期)
法定実効税率	-	41.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	13.5%
住民税均等割等	-	9.2%
過年度法人税等	-	5.5%
<u>その他</u>	<u>-</u>	<u>0.9%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	69.2%

(注) 当期については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

重要な後発事象

当事業年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

アパレル専門店向けのPOSシステムの開発力を獲得するために、平成13年2月26日に株式会社エー・シー・シー・エスの全株式(600株)の株式譲渡契約を締結いたしました。これにより同社は平成13年4月2日付で、当社の100%出資の子会社となりました。

株式の取得及び当該会社の概要は以下のとおりであります。

- (1) 株式取得の相手先名    キャノン販売株式会社
- (2) 株式取得の時期       平成13年4月2日
- (3) 取得する株式数       株式数     600株  
                              取得価額   60百万円  
                              取得後の持分比率 100%

(4) 会社の概要

会社名     株式会社 エー・シー・シー・エス  
事業内容   アパレル業向アプリケーションソフトウェアの開発  
資本金     30百万円

## 2. 役員の異動

### (1) 代表者の移動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

#### 1. 新任取締役候補

後日詳細を決定いたします。

#### 2. 新任常勤監査役候補

了 戒 卓 (現 常務執行役員 税経システム研究所 所長)

#### 3. 退任予定常勤監査役

鈴 木 晃 昭